

税収効果 (36 部門) Ver.2

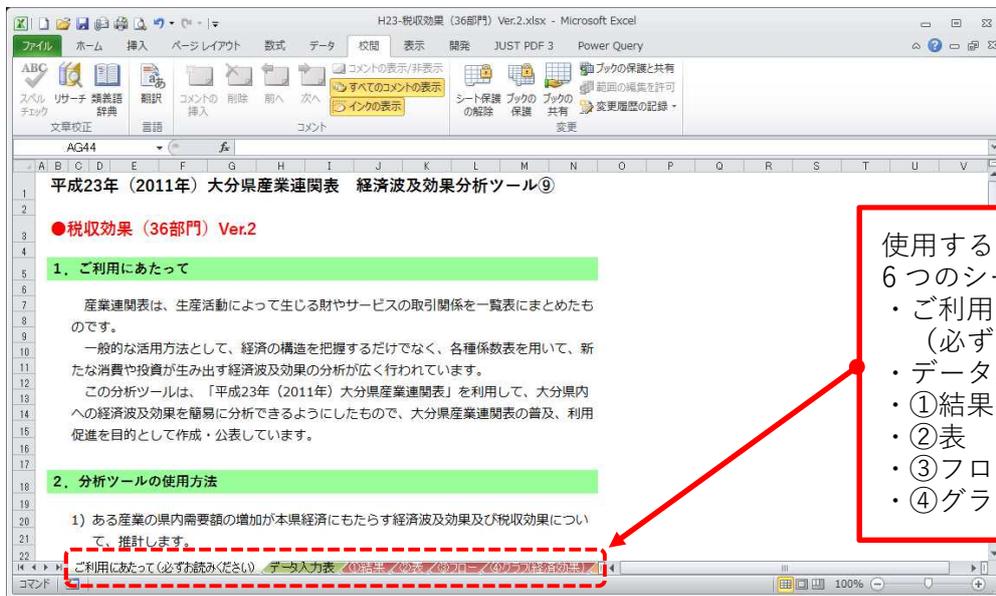
このツールは、ある産業の需要額が増加した場合において、生産増加がもたらす県内への経済波及効果及び税収効果を推計する場合に使用します。

税収効果は、生産増加によって誘発される税収額を県税（事業税、法人住民税、個人住民税）及び市町村税（法人住民税、個人住民税）別に推計します。

以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

<事例>

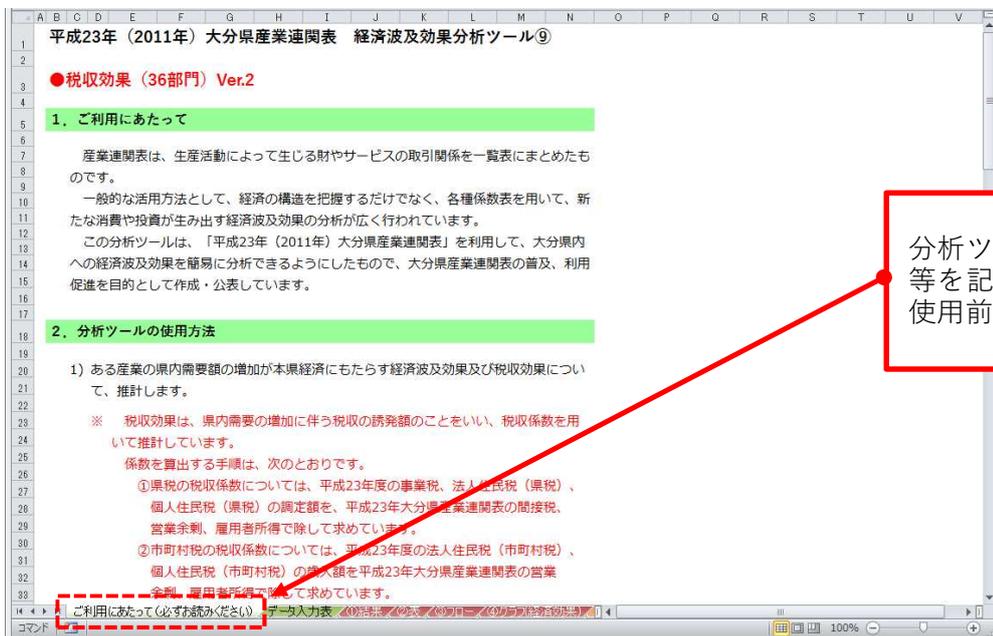
建設部門の県内需要が 100 億円増加した場合、本県経済に与える経済波及効果と税収効果を推計する。



使用するシートは、以下の6つのシートです。

- ・ご利用にあたって (必ずお読みください)
- ・データ入力表
- ・①結果
- ・②表
- ・③フロー
- ・④グラフ (経済効果)

1 「ご利用にあたって (必ずお読みください)」シートを確認する



分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。

2 「データ入力表」シートに入力する

1～5を入力する。

経済波及効果分析ツール⑨ 税収効果 (36部門)

1 分析テーマを入力してください。

分析テーマ

分析テーマを入力する。
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

2 金額の表示単位をプルダウンで選択してください。

◆ 部門別発生需要額 単位

金額の単位をプルダウンから選択する。
今回は「億円」を選択する。

3 与件データ (発生需要額) を入力してください。

部門	発生需要額
1 農業	
2 林業	
3 漁業	
4 鉱業	
5 飲食料品	
6 繊維製品	
7 パルプ・紙・木製品	
8 化学製品	
9 石油・石炭製品	
10 窯業・土石製品	
11 鉄鋼	
12 非鉄金属	
13 金属製品	
14 一般機械	
15 電子部品	
16 電気機械	
17 情報・通信機器	
18 輸送機械	
19 その他の製造工業製品	
20 建設	100
21 電力・ガス・熱供給	
22 水道	
23 廃棄物処理	
24 商業	
25 金融・保険	
26 不動産	
27 運輸	
28 情報通信	
29 公務	
30 教育・研究	
31 医療・福祉	
32 その他の非営利団体サービス	
33 対事業所サービス	
34 対個人サービス	
35 事務用品	
36 分類不明	
計	100

該当する部門に発生需要額を入力する。
今回は建設部門の需要額が100億円増加する事例なので、「建設」欄に「100」を入力する。

入力した需要増加額が「購入者価格」なのか「生産者価格」なのかを選択する。
今回は市場流通のものを購入するといった性質ではない（生産投資そのもの）ため、「生産者価格」を選択する。

【補足説明】

・「購入者価格」は、消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト（商業マージン、貨物運賃）が含まれている。
・「生産者価格」は、生産者が出荷するときの価格である。
※「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。

4 価格の種類をプルダウンで選択してください。

◆ 価格の種類

- ・ 購入者価格 : 店頭で販売するときの価格
- ・ 生産者価格 : 生産者が出荷するときの価格

5 消費転換係数を入力してください。

◆ 消費転換係数

家計調査 (勤労者世帯、消費支出/実収入)

	大分市	九州
平成23年	0.574	0.635
平成24年	0.582	0.637
平成25年	0.617	0.640
平成26年	0.590	0.627
平成27年	0.587	0.641
平成28年	0.581	0.602
上記平均	0.589	0.630

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。
今回の分析では、現時点での分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、平成28年の消費転換係数である「0.581」を入力する。

3

「①結果」シートの見方

(1) 経済波及効果 (単位：億円、人)

区分	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		うち雇用者所得誘発額	うち雇用者所得誘発額	うち雇用者数	うち雇用者数
(d) 総合効果	150	69	47	1,752	1,338
(a) 直接効果 (生産増加額)	100	43	35	1,350	1,016
(b) 第1次間接波及効果	30	14	8	258	211
(c) 第2次間接波及効果	20	12	4	144	111
波及効果倍率 (※)	1.5倍	四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※波及効果倍率 = 生産誘発額 (総合効果) / 最終需要額

(2) 税収効果

(e) 県税 (事業税、法人住民税、個人住民税)	1
市町村税 (法人住民税、個人住民税)	1

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額の増加によって発生する県内生産額を示します。

産業連関表では、建設部門の自給率を100%と想定しているため需要額100億円そのものが直接効果(県内生産額)となります。

建設部門に直接効果(県内生産額)が100億円発生すると、建設部門は55億円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値43億円(うち雇用者所得35億円)と、従業者1,350人(うち雇用者1,016人)の就業が誘発されます。

(b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額55億円のうち、県内で調達される県内自給額は22億円であり、この需要増から30億円の生産が県内各産業に誘発されることとなります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値14億円(うち雇用者所得8億円)と、従業者258人(うち雇用者211人)が誘発されます。

(c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果と第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果と第1次間接波及効果による雇用者所得43億円のうち、消費に使われる額は消費転換係数を乗じた25億円となり、県内需要額はこれに県内自給率を乗じて16億円となります。そして、県内需要額16億円から20億円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値12億円(うち雇用者所得4億円)と、従業者144人(うち雇用者111人)の就業が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果、(b)の第1次間接波及効果、(c)の第2次間接波及効果の合計

建設部門に対する100億円の需要増加(県内生産額100億円の増加)により、全体として最終需要額100億円の1.50倍に当たる150億円の生産を誘発します。

また、粗付加価値額69億円(うち雇業者所得誘発額47億円)と、就業者1,752人(うち雇業者1,338人)が誘発されます。

(e) 税収効果(県税、市町村税)

建設部門に対する100億円の需要増加(県内生産額100億円の増加)により、2億円の税収が誘発されます。

県税のうち事業税については、粗付加価値誘発額(間接税)にも含まれて推計されています。

※税収効果の推計方法

● 税収係数を用いて、県税(事業税、法人住民税、個人住民税)及び市町村税(法人住民税、個人住民税)別に推計

- ① 県税の税収係数については、平成23年度の事業税、法人住民税(県税)、個人住民税(県税)の調定額を、平成23年大分県産業連関表の間接税、営業余剰、雇業者所得で除して算出
- ② 市町村税の税収係数については、平成23年度の法人住民税(市町村税)、個人住民税(市町村税)の歳入額を平成23年大分県産業連関表の営業余剰、雇業者所得で除して算出
- ④ 事業税は、間接税誘発額に比例するものと仮定し、当該誘発額に税収係数を乗じて推計
- ⑤ 法人住民税は、営業余剰誘発額に比例するものと仮定し、当該誘発額に税収係数を乗じて推計
- ⑥ 個人住民税は、雇業者所得誘発額に比例するものと仮定し、当該誘発額に税収係数を乗じて推計

4 「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額、税収効果等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

<部門別>経済波及効果推計表 分析テーマ：(例)建設部門の県内需要が100億円増加した場合、本県経済に与える経済波及効果と税収効果を推計する。

(単位：億円)

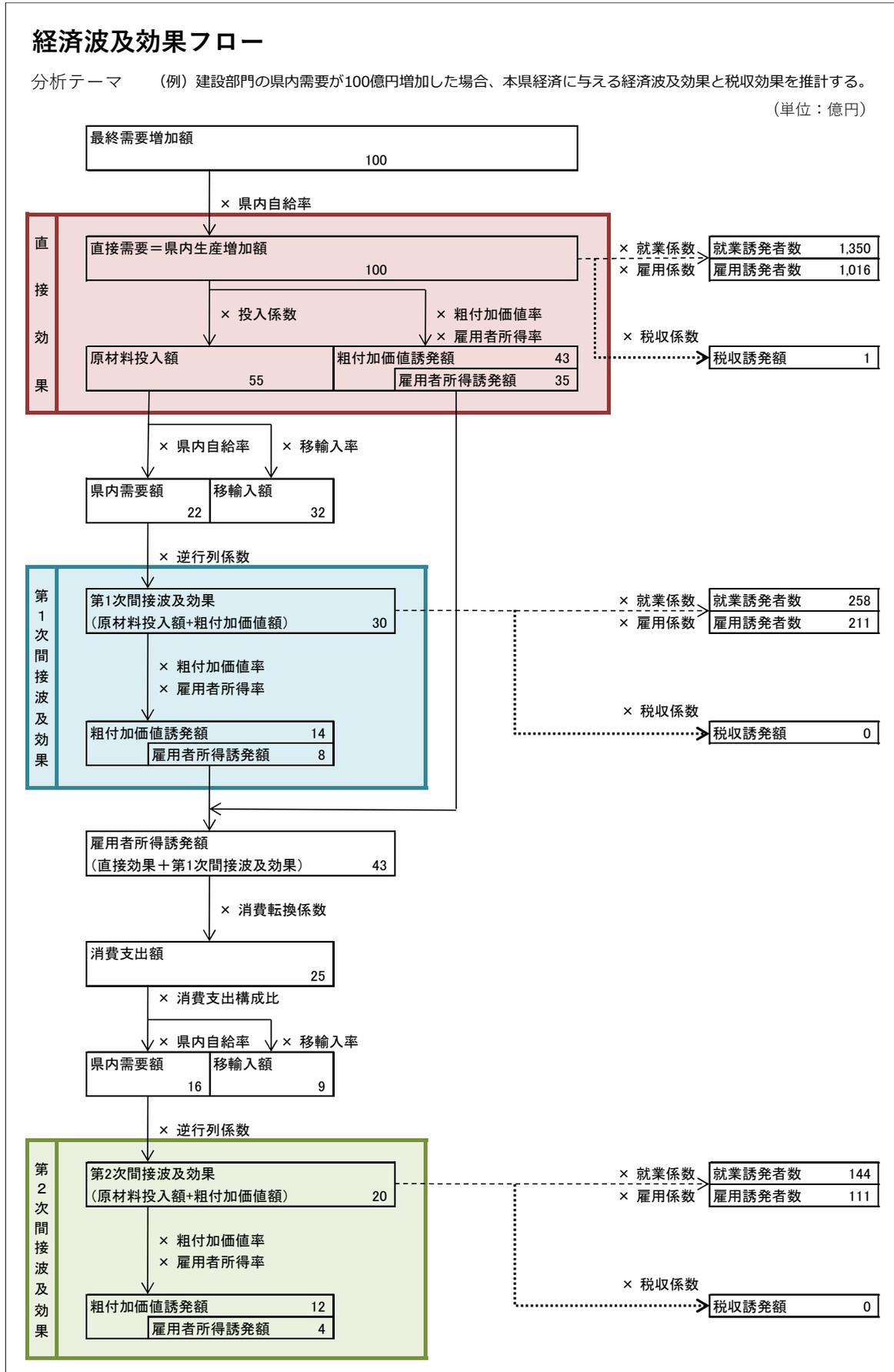
部門	直接効果(7)				第1次間接波及効果(4)				第2次間接波及効果(9)				総合効果(7+4+9)				税収効果					
	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇業者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇業者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇業者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額 雇業者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数	県税(事業税、法人住民税、個人住民税)	市町村税(法人住民税、個人住民税)				
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	10	1	0	0	13	2					
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0					
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
6 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
11 飲食品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3	0	0	3	3					
15 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
16 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	1	0	0	6	4	0	0	0	1	0	0	6	4					
20 化学製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0					
21 石油・石炭製品	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0					
25 窯業・土石製品	0	0	0	0	3	1	0	9	8	0	0	0	0	3	1	0	9	8				
26 鉄鋼	0	0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	0	4	1	0	1	1				
27 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
28 金属製品	0	0	0	0	1	0	0	13	11	0	0	0	1	0	0	13	11					
29 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
32 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
33 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
34 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
35 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1					
39 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	1	1	0	0	4	3					
41 建設	100	43	35	1,350	1,016	0	0	5	4	0	0	5	4	10	44	35	1,360	1,024				
46 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1	2	0	0	1	1			
47 水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1				
48 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	2	2				
51 商業	0	0	0	0	5	3	2	84	69	2	2	1	37	30	8	5	3	121	98			
53 金融・保険	0	0	0	0	1	1	0	8	7	1	1	0	10	9	2	1	18	16				
55 不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	0	5	4	0	6	3					
57 運輸・郵便	0	0	0	0	4	2	1	19	17	1	0	0	5	5	2	1	24	22				
59 情報通信	0	0	0	0	1	0	0	3	2	1	1	0	3	3	2	1	0	6	5			
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1				
63 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	1	0	0	5	5			
64 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	15	14	1	1	15	14				
65 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	4	3	1	0	0	6	4			
66 対事業所サービス	0	0	0	0	5	3	2	93	75	1	0	0	13	10	6	3	3	106	86			
67 対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	25	19	2	1	0	26	20			
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
69 分類不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0			
計	100	43	35	1,350	1,016	30	14	8	258	211	20	12	4	144	111	150	69	47	1,752	1,338	1	1

※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

5

「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、算出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。



6

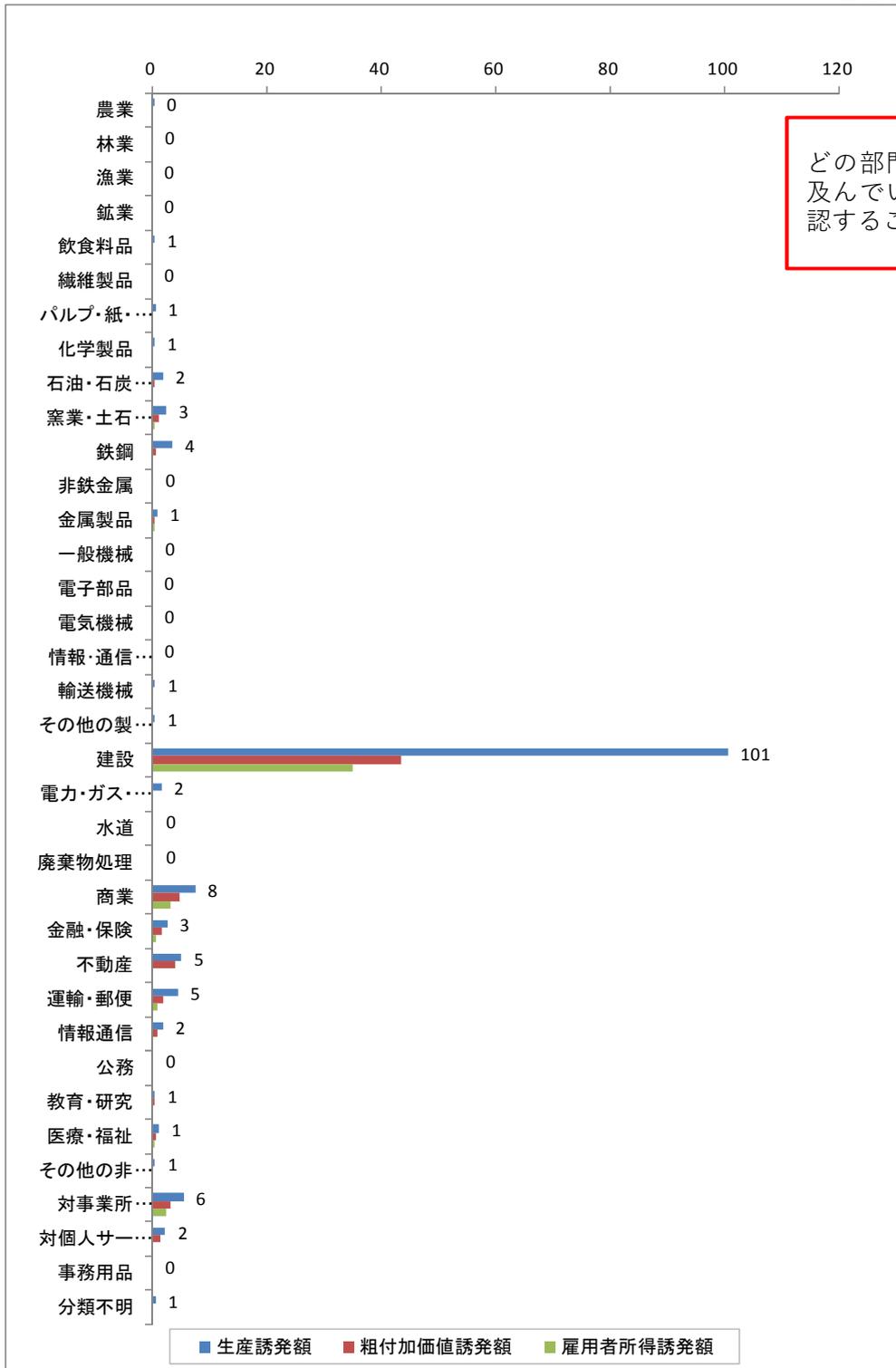
「④グラフ (経済効果)」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

<部門別> 経済波及効果 分析グラフ

分析テーマ (例)建設部門の県内需要が100億円増加した場合、本県経済に与える経済波及効果と税収効果

(単位:億円)



どの部門に経済波及効果が及んでいるかをグラフで確認することができます。